

自由民主党 幹事長

二階 俊博 殿

国の予算編成における国土強靱化に向けた要望

(一社) 山梨県建設業協会

平素は山梨県建設業協会の活動に対し、ご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本列島は地殻構造上、3つのプレートの境界上にあり急峻な地形と複雑な地質からなる国土は極めて脆弱^{ぜいじゃく}で、地震や噴火、台風など常に自然災害に晒^{さら}されている宿命にあります。近年は気候変動が一因との指摘もある線状降水帯を伴う集中豪雨の激甚化などにより、深刻な自然災害が全国各地で頻発しております。

山梨県内においても、平成26年2月の甲府気象台観測以来最大の豪雪や昨年10月の台風19号による豪雨により、県外と結ぶ鉄道や高速道路をはじめとする幹線道路が長期間にわたって通行止めとなるなど県民生活に甚大な影響が生じました。

四方を高い山々に囲まれている山梨県内では、大雨時における国道・県道の事前通行規制が設けられている区間も多く残っており、また土砂災害危険箇所も7千箇所以上ありますが、何らかの対策が講じられているのは1千箇所程度にすぎず、国民の生命・財産の確保は国や自治体の最大の責務であることから、特に緊急を要する箇所への対策は、集中的な投資により改善を図る必要があります。

一方、財務省が10月19日に財政制度等審議会部会で示した「社会資本が概成^{がいせい}しつつある」との認識は現実とは乖離^{かいり}していると言わざるを得ず、また、「労働力確保が難しい」とも指摘されましたが、当協会が11月に実施した会員企業約270社へのアンケート調査では、9割の会社が「施工余

力はある」との結果であります。

当協会の加盟会員は約20年前には400社以上ありましたが、長期にわたる公共投資の縮減に伴う廃業・倒産により年々減少し、自民党政権が復活した後の平成25年度以降は公共投資の増加により減少が鈍化したとはいえ、増加には至っておりません。

このため、将来への不安から「後継者への事業継承を断念せざるを得ない」との経営者の声も多くありますが、地域の現場事情に精通している地域建設業の存在は、「地域の守り手」として重要なソフト・インフラであることから、更なる建設会社の減少は地域社会の大きな障害となることが強く懸念されます。

こうした中、「国土強靱化」施策の推進は地方や建設業者にとってまさに救世主的な存在であり、今年度までの3か年緊急対策に引き続き、12月11日には「防災・減災 国土強靱化のための5か年加速化対策（仮称）」を、また12月15日には国土強靱化施策も盛り込んだ令和2年度第3次補正予算案を閣議決定していただき、今後に向け大きな期待と希望を抱いております。

つきましては、今後の予算編成及び予算配分におきまして、地方の建設業者が安定した経営環境のもとで、社会的な使命を果たしていくため、以下につきまして格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【要望事項】

- 1 「防災・減災 国土強靱化のための5か年加速化対策(仮称)」の推進
- 2 令和3年度予算編成においては、地方の建設業者が安定的な経営基盤のもと、社会的使命を果たすことができるよう社会資本整備予算の総額確保
- 3 令和2年度第3次補正予算、及び令和3年度予算における山梨県の社会資本整備に要する予算について必要額の配分
- 4 中部横断自動車道の静岡方面への早期全線開通及び長野方面の未整備区間の早期事業化
- 5 新山梨環状道路 東部区間・北部区間の整備促進

令和2年12月17日

(一社) 山梨県建設業協会 会長 浅野 正一

副会長 佐々木幸一

副会長 桜井 義明

副会長 丹澤 淳人